



BELARUS

原発で傷ついた国ベラルーシへ。

25年先の日本を見る旅。

二十数年前、チェルノブイリで起きた原発事故。
その放射能汚染の脅威に人々はどう立ち向かい、解決してきたのだろう？
わたしたちは今、そこから多くを学べるはずです。
大きな被害を受けたベラルーシで、藤田志穂さんと確かめてきました。

photographs by Tom Miyagawa Coulton text by Shiho Fujita & SOTOKOTO translation by Junsuke Tokano

ベラルーシと放射能を知ること。

ベラルーシに着いてからは、時間が許す限りたくさんのお話を聞こうと思ひ、様々な場所を回らせてもらいました。

放射能の影響は空気から土地へ、そして水へ流れていきます。土地に染み付いた放射能も、その土の種類によって深さや残る期間も変わってくるそうです。

今日日本では、少しでも放射能という言葉が聞くとひとくくりになりそうですが、放射能が自分の周りにどのような影響を与えるのかわからなくてはいけません。

チェルノブイリ原発の事故が起きた当時のベラルーシでは情報がほとんどなく、やはりみなさんパニックになったそうですが、しばらくして

放射能の情報がしっかりと発表されるようになると、だんだん落ち着いてきたそうです。

いろいろな方々とお話をする中で、チェルノブイリ原発事故の後に、子どもを産んだ女性数名にお会いしま

した。その方たちに「放射能の影響はなかったのですか？」と毎回聞いてみたのですが、みなさん「怖くはなかった」と答えていました。なぜかと理由を聞いてみると、情報が発表された後彼女たちは、放射能を恐

れただけでなく、その状況の中で自分を守るにはどうすればいいかをしっかりと調べ実行していたからだそうです。そして放射能が妊婦や子どもにも与える影響についても聞いてみました。チェルノブイリ原発の事故が起きて、情報が少なかった1986年頃は中絶をする女性も多く、先の見えない毎日には投げやりになり、タバコやお酒には溺れてしまい、薬にまで手を出してしまう方がいたそうで、少なからずその影響があったと教えてくれました。これは自分自身の問題なので、あまり自分を追い込まないよう心のケアを始めることがとても大切なことなのです。

原発事故当時の風向きのせいで、ベラルーシが最も大きな被害を受けました。



Why to Chernobyl?



なぜ私はここへ？

あの未曾有の大震災から1年が経ちいろいろな情報が飛び交う中、情報に左右されて何を信じればいいのかかわらないことが多々ありました。とくに放射能の問題に関しては目に見えないモノと向き合い続けなくてはなりません。その中で、何か情報があがればそれに過剰になってしまう方が多いのも事実だと思います。私自身何が正しい答えなのか

が分からず悩んでいましたが、1986年にチェルノブイリ原子力発電所が事故を起こして被害を受けたベラルーシは25年後の日本の姿というお話を聞き、実際に現地を見ることや、住民の方とお話しさせていただくことで、私たちが知るべきことを知れる気がしました。そしてそのことを少しでも多くの人へ、とくに若者やこれから子どもを産む女性の方々に伝えたいと思い私は現地へ向かいました。

藤田志穂

ふじた・しほ ●高校卒業後ギャルのイメージを一新させる「ギャル革命」を掲げ、19歳で起業。2008年12月末に社長業を退任し、現在は自身が監査役を務める「Office G-Revo株式会社」を立ち上げ、若者が食や農業に興味を持つキッカケを作るため「ノギャルプロジェクト」を中心に活動中。http://ameblo.jp/fujitashiho



上/危険なレベルではないけれど、私の体内のセシウム137の値は平均より高めでした。下左/設立者のネステレンコ氏は子どもたちの健康を最優先しました。下中/ビタベクトは体内を除去してくれるサプリ。下右/食品検査は早くも簡単。安心にも欠かせません。



Radiation & Nature

生態系内の放射線の動きを追究。

『国立放射性生物学研究所』は、チェルノブイリに最も近い主要都市・ゴメリ市にある。生態系内での放射性核種の動きを研究するため、1987年に設立された。その様々な研究活動により、放射性粒子が水から土壌・植物を経てヒトや動物の体内に移行するプロセスについて多くが明らかになった。ヒトや家畜の体内への放射線の侵入を抑える土壌・飼料用の添加物の開発にも成功している。遺伝子を守り、癌を防ぐ方法を開発することが同研究所の最終目標だ。



無色透明だけど、毒性の強いプルトニウムの試料です。

Radiation & Living

立入禁止区域の隣で、地域再生。

ゴメリ市の立入禁止区域に隣接するホイニキ地区は、チェルノブイリ原発事故で最も大きな被害を受けた地域の一つだ。約100個の村の半数は完全に放棄され、約2万人の住民が移住を余儀なくされた。また、約9万ヘクタールの農地が汚染により使えなくなった。しかし、時の経過と除染活動のおかげで農地の放射線量は低下し、住宅建設にも多額の助成金が支給されるため、住民が戻り始めている。今後5年間人口が増え続ければ、未来は明るいという。



ホイニキの復興の歴史を記録した本も出版されました。

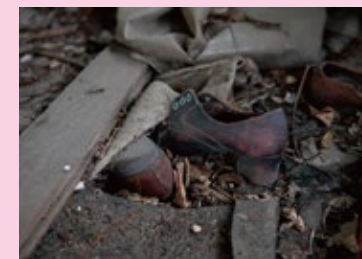
Radiation & People



人々の健康を守るため、最前線で活動。

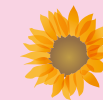
『ベルラド放射能安全研究所』は、ベラルーシ国民への放射能の健康被害を軽減するため20年以上にわたり活動している。設立者のワシリー・ネステレンコは原子力科学者であったが、チェルノブイリ事故後は人々の健康被害を軽減する活動に専念した。同研究所はまず放射線モニタリング装置を作り、汚染の激しい地域の検査センターを結ぶネットワークを構築した。最も大きな貢献の1つは、リンゴ由来のペクチンとビタミンやミネラルを配合した「ビタベクト」の開発だ。これは、放射性物質を体外に放出する高い効果が証明されている。2008年のワシリーの他界後は息子のアレクセイが所長となり、被曝量測定や体内除染のほか、放射線教育も行っている。

プリにはペクチンという成分が入っていて、その成分が放射能と一緒に外に排出し体内に溜まらないようにしてくれる物だそうです。この話を聞いて、どこに潜んでいるかわからない放射能から、自分を守ることを考えるのも大切ですが、自分の体内に溜まっている放射線量をしっかりと調べて、こういったサプリメントを摂取しながら自分に合った対応をすることも必要だと思いました。



上/原発事故で188の町と村が放棄されました。中/立入禁止区域内の情報センターで状況説明をする研究者。下/住民たちは、大した準備もできないまま村を去って行きました。

Exclusion Zone



ヒトが消え、動物たちが戻った場所。

事故当時、チェルノブイリ原発の半径30キロ圏内には約3万人が住んでいたが、全員が移住した。現在、4500平方キロに及ぶこのエリアには少数の科学者と事故処理作業員しかいない。そしてヒトが消えたこの地には自然な生態系が再生され、多くの動物たちが生息している。事故当初は多くの動植物が放射能の犠牲になったが、今では個体数も回復している。イノシシやオオカミ、クマなど、人間と共存できなかった野生動物たちも戻ってきた。動物たちも大量の放射線を浴びているが、繁殖周期が短く、弱い個体は「弱肉強食」でのみ淘汰される。汚染された環境で動物たちがどのように生き延びて行くか、研究者たちも注目している。

そして、警戒区域内でも常に放射線量を測っていたのですが、特別に高い場所もなく安定していたのがビックリで、今の日本で感じる先の見えない放射能問題に対して小さなゴールにも感じられました。いろいろとお話を伺ったベルラド研究所では「ビタベクト」というサプリメントに出会いました。このサ

り、十分な準備ができないまま家を出ていなくてはいけなかったんだと実感しました。これが25年後の福島を見ているのかもしれないと思うと、もともと美しい福島を知っているのでもとても寂しく思いました。ですが、耳を澄ましてみると遠くからは動物の鳴き声が聞こえ、足元には花の新芽が生えています。原発事故をきっかけに、人が近づかなくなったので、絶滅寸前の動物たちを保護しているのです。そんなたくさんの動物たちがのびのびと棲んでいるのだと思うと複雑ですが少しだけ嬉しく感じました。

動物が放射能の影響を受けないかを確認したところ、ここでの放射線量では動物は人間ほど寿命が長いこともあり、種の保護に関して問題は無いとのことでした。

チェルノブイリの警戒区域内に入ると、ポロポロになった家や牧場がポツポツと並んでいて、その家の中を覗いてみると簡単に崩れそうな場所もあって、長い時の経過を感じさせられました。よく見てみると生活用品も残って

「チェルノブイリで感じたこと」。「ベルラド研究所で学んだこと」。



A Children's Sanctuary



親のない子どもたちに、
家族を。

子どもにとって、家族の愛ほど重要なものはない。しかし、家族に恵まれない子どもも大勢いる。『SOS子ども村』は、そんな子どもたちのために85か国で活動するNGOだ。第2次世界大戦後、人々の暮らしを立て直すためにオーストリアで設立された。『SOS子ども村』が子どもたちに提供するものは、7人～10人の子どもと養母からなる「永遠の家族」だ。養母は全員を実の子同様に育てる。そうした家族が10件～40件集まり、互いに助け合うコミュニティを形成する。そこでは、教育や医療、人格成長のためのケアも充実している。研修・カウンセリングや、地域づくり活動も行われる。ペラルーシでは、長期治療が必要な子どもを抱える低収入の家族も受け入れている。

上/村長さんは「私たちは特別なことをしているわけではない、他の子がされていることをしているだけだ」と言います。下右/でも、村のおかげで子どもたちは毎日楽しく過ごし、子どもに恵まれない女性たちも母親になることができます。下中・下左/カウンセリング・プログラムや、治療が必要な子どもたちが家族と過ごせる家もあります。私は、特別なことだと思います。そして感動しました。



SOS子ども村では、子どもたちが定期的に放射線量の検査を受けています。嫌がる子がいる訳でもなく、みんなが順番に並び、こんな小さい頃から自分のことをよく知っているんだなあ、と感心をしてしまいました。日本でも早くこうした体制がとれるようになることを願います。

SOS子ども村と 放射能の事実。

この子たちはいろいろな事情でこの村にきています。最初は、どんな雰囲気でも話しかければいいのかすごく迷いましたが、挨拶をすると自分から名前を覚えてくれたり、日本語しか話せない私に一生懸命話しかけてくれて、とくに私の長いネイルにみんなが興味を持って喜んでくれました。警戒心が強いのもかもしれないと思っていた心配も必要なく、日本から持ってきたおもちゃやお菓子などを見るとすごく喜んでくれたのが嬉しかったです。

日本では、放射能の影響で子どもを産んだり育てたりすることに對して、不安を覚えている女性も多くいると思います。ですが、ただ不安に思うだけでは、これから子どもを授かる準備の段階で体を壊してしまう可能性もあるので、しっかりと自分の体を守ることを意識するのが大切だと、ミンスクにあるSOS子ども村に行ってみて強く思いました。

もちろん、放射能という目に見えないものから身を守ると言っても、その情報がいろいろと飛び交っていて、わからないという方も多いと思います。でも、それ以前に自分がいったいどんな状態にいるのかを知ることが必要です。ペラルーシの人たちは、小さい頃からそのことがわかっています。

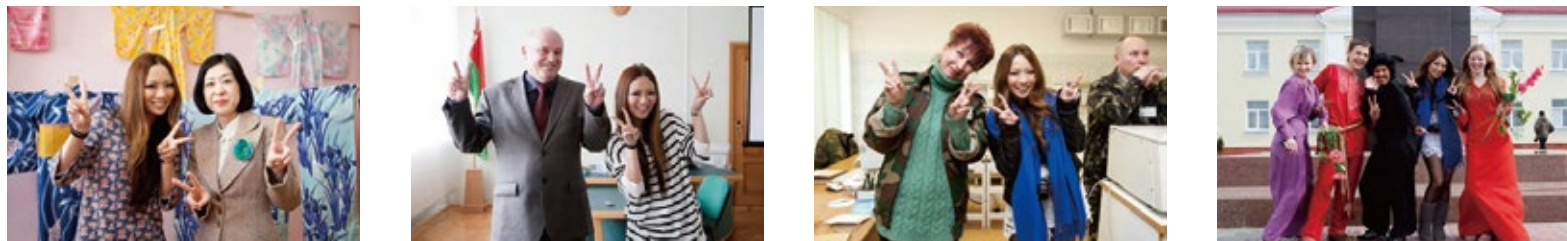
今回、私がペラルーシを訪れたことで、放射能の怖さやその影響が全てわかった訳ではないと思いますが、その怖さなどは自分が知らないものだからという部分も強いのではないのでしょうか？

もちろん、放射能のこと自体がまだ明確になっていない部分も多いとは思いますが、だからこそ、わかることから自分のできることを考えて、対処を続けていくことが大切だと思いました。

絶対に忘れてはいけない事は、放射能の影響は一時的なことではないことです。そして、状況を知ろうとしなければ対処法も見つからないという事です。

とくに女性はまず自分の体のことを知ること、自分の子どもたちに教えて伝えることが大切です。どの情報が正しいかというのも大事ですが、今自分ができていることをしっかりできてきているか？ 知れているか？ 今の自分や周りの環境がどんな状態で、何が必要なかを知ることなど、今回の記事を読んでもくださったみなさんが少しでも放射能について考えようとした時の選択肢や参考の一つにしてもらえたら嬉しく思います。

右/ホイニキ地区でも、元気な若者たちに出会いました。中2点/立入禁止区域やゴミリ市の研究所の人たちも明るく親切でした。左/辰巳さんの着物展示会もミンスクに多くの笑顔をもたらしています。



右2点/『SOS子ども村』では村長さん！人がみんなの「お父さん」として奮闘していました。左2点/ペラルド研究所の皆さんは、自分たちの経験を福島の人々に生かしてもらおうと活動しています。



まずは現実的に。そして前向きに。

辰巳雅子 Masako Tatsumi

福島第一原発で事故が発生し、すでに1年と振り返る人も多いと思いますが、放射能による影響を考えるとまだ1年です。チェルノブイリ原発事故を前例とすると、日本でも被曝との闘いは長期間にわたって続くと考えられます。長期的な視野を持つことは必要ですが、息切れしないように考え方を転換することも重要です。放射能が怖いと怯え続けるの

も心が疲れてしまいますし、逆に全く無頓着でいると被曝が進んでしまいます。

放射能のことを学び、自分の被曝量を知ることが対策の第一歩だと考えています。私はボランティア団体「チロ基金」の活動の一つとして10年間ベラルーシでチェルノブイリの子どもたちに対する支援を行っています。SOS子ども村という施設内で保養



ベラルーシ在住17年の辰巳雅子さんは、同国と日本を結ぶ第一人者の一人。福島原発事故により、辰巳さんの役割はさらに重要になっている。



チロ基金では、病院への医療器具の寄贈も行っている。写真は『子ども外科センター』に内視鏡手術の器具を寄贈した時のもの。

滞在中の母子の体内の被曝量（セシウム137とカリウム40）を測定し、子ども（3歳以上）の測定結果、セシウム137が体重1キロあたり20ベクレル以上だった場合、成人の場合は体重1キロあたり70ベクレル以上だった場合にベラルーシ製のペクチンサプリ、ビタペクトを無料で配布しています。

このほか保養中はSOS子ども村側がビタミン剤とミネラル剤を配布し、また食育のレクチャーや心理面のカウンセリングなどを行っています。滞在期間は19日間です。

ベラルーシではこのような保養滞在とペクチンの摂取が体内放射能排出対策の主流ですが、今後日本で研

ベラルーシに学び、さらに高度な対策につなげよう。

一人一人が、確かな行動を。

ステイブ・ジャービス Steve Jarvis (トット編集部)

福島第一原発事故の影響が明らかになるのは、まだこれからだ。事故から25年が過ぎたチェルノブイリでさえ、まだ全てが明らかにはなっていない。被害を受けた国々は、放射能の未知の影響とこの先さらに何十年も向き合っていかなければならない。しかし、緊急対応が続く日本と比べると、ベラルーシの状況はかなり安定している。程度は限られているが、事故の影響は軽減され、回復

に向かっている。

当初の被害の大きさを考えると、ベラルーシの状況は目覚ましく改善したといえる。人々の被曝量は激減し、農地や食品の汚染レベルも低下した。モニタリング施設や検査機器が全国に整備され、治療技術も進歩した。その一方で被曝基準は強化され、食品やヒトの被曝量は当局が発した限りではおおよそ国際基準に近づきつつある。しかし、今後どの

ような影響が出てくるかは誰にも分からない。汚染のひどい地域では、甲状腺がんやセシウム137による心臓病の発症率が今でも非常に高く、出生異常率は他の3倍にも上る。また、証明はできないが被曝の影響と思われる深刻な健康被害も多い。被災者の精神的ダメージも深刻だ。アルコール依存症や薬物依存症の割合が極めて高く、うつ病などの目に見えない苦しみも、多くの人々の前進を阻んでいる。

低レベルの放射線を長期間浴びた場合の影響については、専門家さえ見解が一致していない。一般市民が状況を確信することはまず不可能だが、私たちにもできることはある。自分や

家族の健康を守るには、被曝量を減らすことが何より重要だ。そのポイントを、左の「6つのポイント」にまとめた。ベラルーシには将来の日本の姿が見えるが、

日本はそれを単に後追いせず、あらゆる面で上回る対応を取るべきだ。優れた経済力と高度な技術力を誇る日本ならば当然のことだ。そして日本人は、政治家や財界のリーダーた

注目すべき6つのポイント

point 1 意識改革

放射能汚染に関する専門用語を全て理解するのは難しい。頭が混乱する人や、あきらめてしまう人も多いだろう。放射能の危険性をもっと効果的に伝える手段が必要だ。そうして人々の意識を変えない限り、誰も自分の判断で行動せず、他人にまかせきりになってしまうだろう。

point 2 検査

包括的な汚染地図を作成することで、住む場所や生活スタイルをより適切に選べるようになるだろう。また、食品中の放射性物質や人体の被ばく量を簡単に検査できれば、健康を守る強力な手段となる。独立した検査機関があれば、政府や企業も消費者への義務を徹底するだろう。

point 3 被曝防止

ベラルーシでは、健康的な生活が放射線吸収率の低下につながることを示唆する事実が発見されている。農作物も同じで、豊かな土壌で育てられた作物は養分と間違えて放射性物質を吸収することはないという。きちんと栄養を取ることも、放射能から身を守る手段なのだ。

point 4 責任

充実した生活を早く取り戻せるよう、被災者には公正で現実即した支援が与えられるべきだ。居住可能だがリスクの高い地域に戻ることは、または通うことを希望する人々には、継続的な支援と雇用創出を行い、すくに戻れない被災者には賠償金や生活再建補助金を支給すべきだ。

point 5 回復

日本には土壌や人体の放射能汚染に対応できる技術力があるが、ベラルーシなどで効果が実証されたシンプルで自然な方法もなるべく早く取り入れるべきだ。放射能は生態系を循環するので、汚染レベルを下げ、ヒトの被ばく量を軽減させるには、素早い対応が必要だ。

point 6 未来

チェルノブイリ原発事故はベラルーシに甚大な経済的損害をもたらしたが、日本はそうならないはずだ。日本は技術大国であると同時に、再生可能エネルギーの宝庫だ。太陽光、風力、波力、地熱に恵まれたこの国は、持続可能エネルギーの技術でも世界のリーダーになれるのだ。

ベラルーシでは、まず政府の対策本部から状況説明を受けた。その後各地の研究所やNGO、がん専門病院を訪れ、全体像を把握した。



究が進めば、もっと効果的な放射能の排出方法が発見されるかもしれません。そのとき福島の人に研究への協力を求められることもあるでしょう。しかし「私たちは実験動物ではない」と不愉快に思う人もいます。よう。実際チェルノブイリ原発事故が起きたとき、外国の研究者が生きた実験場として続々とやってきました。しかし純粋に手助けをしたいと思う専門家も数多くいます。

「チェルノブイリの首都」とも呼ばれるようになったベラルーシのゴメリ市では人材も機材も集結し医療機関のレベルも上がりました。福祉政策も最も市民に行き渡っている町に変わっています。一般市民の意識も高く、食品からの被曝を避けるための調理方法などを積極的に学ぼうとする親も多いためです。福島が世界で最も放射能被曝対策が進んだ地になる可能性はとて大きいと思います。今は走り出したばかりで悩むことも多い時期ですが、福島の人たちの現在の苦悩が未来の幸運に繋がっていくチャンスもあることをお伝えしたいです。

辰巳雅子

たつみ・まさこ ●1995年からベラルーシ在住。チェルノブイリの子どもたちに支援活動を行っているボランティア団体「チロ基金」代表。『自分と子どもを放射能から守るには』ウラジーミル・バベンコ、ベラルーシ・ベルラド放射能安全研究所著)を翻訳。ブログ「ベラルーシの部屋」で放射能被曝関連情報を発信している。http://blog.goo.ne.jp/nbjc

ちにもっと強く訴え、自分自身も動かなければならない。脱原発の政治家を求め、モノやサービスの選び方でも「票」を投じよう。安全性認証を受けた食品を購入し、復興支援を行う企業を支持しよう。市民団体にも参加して、放射線量のモニタリングを行い、基準強化や代替エネルギーの導入を訴えよう。

原子力災害の終わりはまだ遠い。日本は危機に直面しているのだ。私たちは、被災者の支援に全力を尽くさなければならぬ。そして何より重要なのは、事態の悪化と事故の再発を防ぐことだ。行動を起こすことは、震災で命や生活を奪われた人々のみならず、未来の世代にも敬意を表すことになるのだ。